

2024-2026 年度課題別研修「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構九州センター（以下、「JICA 九州」という。）は、以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた水資源管理分野の開発の中核を担う人材に対し、統合水資源管理に関する計画、実施に関する能力の向上を達成するべく、水、土地、その他関連資源の調整を図りながら、水資源の開発・管理、公平で効率的な水利用、治水などを実現していく手法や実例を学ぶことを目的とした研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、公益財団法人 北九州国際技術協力協会（以下、「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、水資源管理のみならず、水環境行政、飲料水管理、汚水処理システム、下水道システム等の水資源・処理分野に関する長年にわたる研修実施実績があり、同分野での研修実施の知見が蓄積されています。また、産官学のネットワークを有することから、以下の「2 応募資格」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

- (1) 業務名：2024-2026 年度課題別研修「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」
- (2) 案件概要：別紙2「研修委託業務概要」のとおり
- (3) 実施期間（2024 年度）：2024 年 9 月 3 日～2024 年 10 月 5 日（予定）
- (4) 契約履行期間（2024 年度）：2024 年 8 月 2 日～2024 年 12 月 5 日（予定）
※2025 年度以降の実施時期は未定です。契約履行期間には、事前準備期間及び事後整理期間を含みます。
※来日研修を想定しています。

2 応募資格

- (1) 基本的要件：
 - 1) 公示日において、令和 04・05・06 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。
 - 2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第

225号)の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

- 3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。
 - ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
 - イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。
- 4) 競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者(以下、「提出者」という。)は、以下のいずれにも該当しないこと、及び当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加資格を無効とします。

 - ア. 提出者の役員等(提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。)が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等(各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程(平成24年規程(総)第25号)に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。)である。
 - イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
 - ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
 - エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
 - オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
 - カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
 - キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
 - ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号)又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。
- 5) 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等

関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が 100 人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第 1 条第 1 項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

（2）その他の要件：

- 1) 案件受託上の条件として、2024 年度案件を第 1 回目として受託し、2026 年度まで計 3 回、本案件を受託可能であること。なお、2024 年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2026 年度案件まで継続契約を行う予定です（ただし、研修対象国の状況等予期しない外部条件の変化が生じた場合を除く）。また、契約は、年度毎に、業務量、価格等について見直しを行なったうえで締結します。

3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思 確認書の提出	提出期間	2024年3月25日(月)10時から 2024年4月8日(月)16時まで
	提出場所	JICA九州 研修業務課
	提出書類	参加意思確認書(別紙3)、同確認書で提出を 求められている資料、応募要件に該当する全 省庁統一資格を有していない者は、参加意思 確認書に記載の提出資料一式(写し可)
	提出方法	持参又は郵送(書留としてください)
(2) 審査結果 の通知	通知予定日	2024年4月11日(木)
	通知方法	メール又は郵送
(3) 審査結果 についての理由 請求	請求場所	JICA九州 研修業務課
	請求方法	持参又は郵送(書留としてください)
	請求締切日	2024年4月17日(水)
	回答予定日	2024年4月19日(金)
	回答方法	郵送

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等の提出書類は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の提出書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等の提出書類を、その審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書等の提出書類の差し替え、及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争若しくは指名競争入札を行います。その場合の手続き詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 共同企業体：共同企業体の結成を認めません。

以 上

**2024-2026 年度課題別研修「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」
研修委託契約 業務概要**

以下の記載は、2024 年度に係るものである。2025 年度以降については、別紙1「業務仕様書」2. 応募要件（2）その他の要件1）を参照。

1. 研修コース概要

(1) 研修コース名

地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理

(2) 技術研修期間（予定）

2024 年 9 月 3 日～2024 年 10 月 5 日

(3) 研修員（予定）

1) 定員：13 人（増減の可能性あり）

2) 研修対象国：フィリピン、カンボジア、ベトナム、バングラデシュ、スリランカ、フィジー、キューバ、ドミニカ共和国、モロッコ、スーダン、エチオピア、ケニア、南スーダン

3) 研修対象組織・対象者：水資源管理に携わる行政官または河川流域機関の職員

(4) 研修使用言語

英語

(5) 研修の背景・目的

近年、途上国における急激な人口増加と産業発展・都市化などに伴い、生活・農業・工業用水の需要増大による水不足、未処理廃水の流出等による水質汚染など「水問題」が発生している。その影響による食料不足、病気の発生などが益々拡大、深刻化しており、地球規模で問題となりつつある。さらに、近年の地球温暖化の影響により、洪水による災害の発生も増加・甚大化の傾向にある。このため、水・土地・その他関連資源の調整を図りながら水資源の開発・管理、公平で効率的な水利用、治水などを行う総合水資源管理が求められているものの、途上国ではこれに係る知識、経験が乏しく、各国の地域性を反映した統合的水資源管理計画の策定とこれによる効果的な水資源管理・実施は未だ確立していない。

総合的に水資源を管理していくには、水需要－供給バランスを把握した上で水

資源総合管理計画を作成する必要がある、その為の適切な水配分や参加メカニズム構築などの取組みが必要である。また、さまざまなセクターや省庁にまたがる水分野事業は、一元的な管理に向けての組織作り、法制度整備、料金政策の検討、情報システムの整備などが必要である。

高度成長時代の過程において発生した水問題を解決し発展を遂げた日本は、降雨の変化が激しい地域にあるなかで、効果的な水管理や効率的な水利用、高度な土地利用を推し進めてきたため、総合水資源管理に関する豊富な知識・技術・経験が蓄積されている。

上記日本の知識・技術・経験を活用して、水資源管理に携わる行政官または河川流域機関の職員を対象者とし、総合水資源管理に係る能力向上を目的として本研修を実施するものである。

(6) 案件目標

研修参加者が、統合水資源管理に関する計画、実施に関する能力を向上させる。

(7) 単元目標 (アウトプット)

1) 概念

統合水資源管理 (IWRM) の概念を理解する。

2) 情報収集と分析

水資源のモニタリング・解析、水収支・水需給バランス評価及び社会調査手法を理解する。

3) 計画手法と実例

水資源開発計画、公平で効率的な水利用計画、IWRM の計画手法・実例を理解する。

4) 利害調整

協議体及び関係者の連携の重要性や合意形成の実践手法を理解する。

5) アクションプラン

統合水資源管理上の課題を抽出し、改善に向けたアクションプランを策定する。

(8) 研修内容

1) 研修項目

(ア) IWRM 概論、地球温暖化の水資源に与える影響

(イ) 表流水・地下水の開発・利用・管理、水需要管理 (家庭用水、農業用水)、上水道における水需給調整

(ウ) 日本の水資源政策の概要、日本の水に関する技術の海外での活用事例、ダム of 総合管理 (治水・利水) と渇水調整

(エ) 河川総合開発の合意形成、国際河川における IWRM、コンフリクトマネジメントを取り込んだ IWRM

(オ) アクションプラン作成

2) 研修方法

(ア) 講義

(イ) 視察・見学

(ウ) 討議

(エ) レポート作成・発表

2. 委託業務の内容

(1) 契約履行期間（予定）

2024年8月2日～2024年12月5日

（この期間には、事前準備・事後整理期間を含みます）

(2) 業務の概要

水資源管理に携わる行政官または河川流域機関の職員に対し、研修目標達成のために、水、土地、その他関連資源の調整を図りながら、水資源の開発・管理、公平で効率的な水利用、治水などを実現していく手法や実例を紹介し、参加者の統合水資源管理に関する計画、実施に関する能力を向上させる。

(3) 詳細

- 1) 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
- 2) 講師・見学先・実習先の選定
- 3) 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- 4) 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- 5) 講師・見学先への連絡・確認
- 6) JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
- 7) 講義室・会場等の手配
- 8) 使用資機材の手配
- 9) テキストの選定と準備（翻訳・印刷業務含む）
- 10) 講師への参考資料（テキスト等）の送付
- 11) 講師からの原稿等の取付、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及びJICAへの報告
- 12) 講師・見学先への手配結果の報告
- 13) 研修監理員との連絡調整
- 14) プログラム・オリエンテーションの実施
- 15) 研修員の技術レベルの把握
- 16) 研修員作成の技術レポート等の評価
- 17) 研修員からの技術的質問への回答
- 18) 研修旅行同行依頼文書の作成・発信

- 19) 評価会、技術討論会（各種レポート発表会含む）の準備、出席
- 20) 閉講式実施補佐
- 21) 研修監理員からの報告聴取
- 22) 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- 23) 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- 24) 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却

3. 留意事項

- (1) 当機構は、本研修コース実施にあたって英語－日本語の逐次通訳等を行う研修監理員を1名配置予定です。研修監理員は、JICAが実施する研修員受入事業において、JICA、研修員及び研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ（通訳）、研修員の研理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を行う人材です。JICAは登録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します（委任契約）。
- (2) 研修員及び同行者（上限1名）の研修旅行にかかる国内移動・宿泊については、当機構が別途委託している旅行会社が手配を行います。
- (3) 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性があります。
- (4) 研修員受入事業及び研修委託契約の概要を含む研修委託契約の各種ガイドライン、契約書等については、以下 JICA HP を参照願います。

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/guideline.html

以 上